

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	地方税賦課徴収関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

田尻町は、地方税賦課徴収関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

地方税賦課徴収関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

評価実施機関名

田尻町長

公表日

令和7年4月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税賦課徴収関係事務
②事務の概要	地方税その他の地方税に関する法律およびこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収又は地方税に関する調査(犯罪事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの 地方税の課税標準の決定又は更正、税額の決定又は更正、賦課決定通知書の送達、納税の告知、督促及び滞納処分その他の地方税の賦課徴収又は地方税の調査(犯則事件の調査を含む。) 【個人住民税・法人住民税関係事務】 住民税の当初課税・異動、照会や証明書の発行・通知書の出力等を行う。
③システムの名称	個人住民税システム、法人住民税システム、固定資産税システム、軽自動車税システム、申告受付システム、統合宛名システム、収納管理システム、滞納管理システム、地方税ポータルシステム、国税連携システム、中間サーバー・ソフトウェア
2. 特定個人情報ファイル名	
個人住民税ファイル、法人住民税ファイル、固定資産税ファイル、軽自動車税ファイル、申告受付ファイル、統合宛名ファイル、収納管理ファイル、滞納管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一第16項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	番号法第19条第8号、別表第二第27項・第28項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民部税務会計課
②所属長の役職名	税務会計課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	住民部税務会計課 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話072-466-5003
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	住民部税務会計課 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話072-466-5003
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。		
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」に従い、本人からのマイナンバー取得を徹底し、本人からマイナンバーが取得できない場合のみ住基ネットワークによる照会を行い、その場合にあっては4情報又は住所を含む3情報による照会としている。また、特定個人情報の取扱いに当たっては、複数人による確認を行っており、人為的ミスが発生するリスク対策は十分である。	

9. 監査

実施の有無

[○] 自己点検

[] 内部監査

[] 外部監査

10. 従業者に対する教育・啓発

従業員に対する教育・啓発

[十分に行っている]

＜選択肢＞

- 1) 特に力を入れて行っている
- 2) 十分に行っている
- 3) 十分に行っていない

11. 最も優先度が高いと考えられる対策

[]全項目評価又は重点項目評価を実施する

最も優先度が高いと考えられる対策

[1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策]

＜選択肢＞

- 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策
- 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策
- 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策
- 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策
- 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)
- 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策
- 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策
- 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策
- 9) 従業員に対する教育・啓発

当該対策は十分か【再掲】

[十分である]

＜選択肢＞

- 1) 特に力を入れている
- 2) 十分である
- 3) 課題が残されている

判断の根拠

対象者、必要な情報の種類、入手方法を踏まえ、「対象者以外の情報」や「必要な情報」以外の入手を防止するための措置を、システム面、人手による作業の面から講じている。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	②所属長 税務課長 森 茂	②所属長 税務課長 伊賀 竜太	事後	
平成29年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	②所属長 税務課長 伊賀 竜太	②所属長 税務課長 山ノ井 昭裕	事後	
平成29年10月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	②所属長 税務課長 山ノ井 昭裕	②所属長 税務課長 小池 俊治	事後	
平成30年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	②所属長 税務課長 小池 俊治	②所属長 税務課長 寺島 潔	事後	
令和1年6月18日	新様式へ変更				
令和2年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	②所属長 税務課長 寺島 潔	②所属長 税務課長 三井 健彰	事後	
令和3年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	②所属長 税務課長 三井 健彰	②所属長 税務課長 横上 豊	事後	
令和3年12月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシス	②法令上の根拠 番号法第19条第7号、別表第二第27項・第28項	②法令上の根拠 番号法第19条第8号、別表第二第27項・第28項	事後	デジタル社会の形成を図るための関係法令の整備に関する
令和7年4月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	①部署 住民部税務課	①部署 住民部税務会計課	事後	機構改革による部署名変更
令和7年4月28日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担	②所属長 税務課長	②所属長 税務会計課長	事後	機構改革による部署名変更
令和7年4月28日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂	住民部税務課 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話072-466-5003	税務会計課 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話072-466-5003	事後	機構改革による部署名変更
令和7年4月28日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの	住民部税務課 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話072-466-5003	税務会計課 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話072-466-5003	事後	機構改革による部署名変更
令和7年4月28日	II しきい値判断項目 1. 対象人数	令和5年12月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	
令和7年4月28日	II しきい値判断項目 1. 取扱者数	令和5年12月1日時点	令和7年4月1日時点	事後	
令和7年4月28日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業		十分である	事後	新様式による項目の追加
令和7年4月28日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考え		1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策	事後	新様式による項目の追加